

市議会だより



平成27年度当初予算案を可決しました。

目次

2月定例会のあらまし、代表質問、質疑など 2、3面
個人質問、提言など 4、5面

主な議案など 6面
常任委員長報告など 7面
賛否一覧、次回定例会のお知らせなど 8面

2月定例会のあらまし

平成27年2月10日から3月20日までの39日間にわたって2月定例会を開催しました。

定例会では、南アルプスユネスコエコパーク井川ビクターセンター整備事業や国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」関連事業を含む26年度補正予算、第3次総合計画関連事業などを盛り込んだ27年度当初予算などの122件の議案を審議し、1件の陳情を審査しました。

2月23日には、田辺市長が施政方針を表明し、第3次総合計画が示す「歴史都市」「文化都市」「中枢都市」「健康都市」「防災都市」「共生都市」の6つのプロジェクトへの重点配分などの27年度当初予算編成の基本的な考え方、重点政策や主要事業などを示しました。

また、施政方針を受けての代表質問と個人質問では、田辺市政1期4年間の総括、27年度当初予算、人口減少対策、産業・経済施策、防災対策などが議論されました。

最終日には、各常任委員会における議案の審査経過と結果報告を受け、すべての議案が全会一致または賛成多数で可決されました。

なお、陳情は委員会審査の結果、不採択とされました。

2月定例会の流れ



代表質問

田辺市政 1期目の総括

自由民主党 静岡市議会議員団



質問 市長は、1期4年間の市政運営をどう評価しているか。また、次期4年間に向けた意気込みを聞きたい。

答弁 1期4年間では、まちみがき戦略推進プランの「静岡を希望の岡に」というスローガンのもと、「求心力が強く、世界中から人が集まるまち」「災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち」の2つの都市ビジョンを掲げ、MICEの推進、子ども支援体制の充実、防災・減災対策の強化など、同プランを着実に実行することができた。また、新しい公共経営の考え方のもと、民間企業の経営手法を取り入れるとともに、職員の意識改革として、「連携」「当事者意識」の醸成も図ることができた。

本市最大の課題は人口減少であり、この対策に取り組む次の4年間の市政運営は、市の将来を左右する極めて重要なものになる。そのため、地方創生元年として支援の充実を図る国の姿勢に即応し、経営資源を迅速かつ集中的に投入すべきである。市独自の人口ビジョン及び地方創生総合戦略を速やかに策定し、地方創生を先導していく意気込みを

持って、次の任期に備えたい。

その他の質問

27年度予算編成方針、東海道歴史街道二峠六宿、三保半島景観形成ガイドライン、JR清水駅及び静岡駅の駅前広場の禁煙・喫煙環境の整備、移住定住促進策、企業立地の促進、国民健康保険事業運営、津波避難対策、緊急消防援助隊の受援体制、しずおか水ビジョン、行財政改革推進大綱及び実施計画、道路施設の維持管理など

産業振興プラン

新 政 会

質問 3次総の「地域経済の活性化と雇用の拡大」を実現するため第2次産業振興プランを策定しているが、プランに込める思いと目標、特徴的な取組は何か。

答弁 3次総で掲げた「人口70万人の維持」のためには、経済・産業の振興が最重要課題であるとの強い思いのもとプランを策定している。

プランでは、地域経済の活性化を計る指標として、市内総生産額と市内就業者数を設定した。目標年度の平成34年度には、市内総生産額を現状比4.1%増の3兆2,100億円に、市内就業者数を現状維持の約34万3千人にすることを目標に定めた。

プランの特徴的な取組として、戦略産業を支援・育成する「戦略産業の振興」、戦略産業関係企業に対し関係機関等と連携し研究・開発から販売まで一貫した支援を行う「戦略産業振興プラットフォームによる支援」、高校生・大学生に向けた企業情報の発信やマッチングなどの「人材の育成・確保」があげられる。

また、本市の中核産業である電気機械器具製造業を支える中堅・中小企業に対する支援もしていきたい。



その他の質問

これまでの市政運営の総括と今後の市政運営、3次総実行に向けた経営課題、「人口70万人の維持」に向けた取組、豊かな教育環境整備と子育て支援強化、障がい者に対する就労支援、医療・高齢者介護、市街地部における交通不便地域、住みよい活力のあるまちづくり、上下水道庁舎新設に伴う清水庁舎の利活用など

3月4日、5日の2日間、代表質問が行われました。代表質問は、4人以上の所属議員を有する会派が行います。代表質問を行った5会派の主な質問と答弁の要旨を掲載します。

代表質問を含め行われた本会議の様子はインターネット録画中継(VOD)からご覧いただけます。
http://www.city.shizuoka.jp/000_000269.html

27年度予算編成

公明党 静岡市議会

質問 予算編成に当たり、“安心・元気・未来”の3つを柱とする公明党静岡市議会の都市ビジョンを基にした要望をどう反映したか問う。

答弁 3次総のスタートに当たり、その着実な推進を念頭に「『創造する力』による『都市の発展』」と「『つなげる力』による『暮らしの充実』」という2つの政策群に重点配分し予算編成した。

「未来」の分野では、駿府城公園エリアの整備の推進や「二峠六宿」(東海道歴史街道)の整備など本市の歴史・文化・芸術資源を活用した観光戦略の推進と、海洋文化の拠点づくり、賑わい創出や回遊性向上などによる清水港ウォーターフロントの活性化と整備に取り組んでいく。

「元気」の分野では、保育受入枠の拡大や子どもの貧困対策など、静岡型子ども子育て支援を推進する。特に要望にもある放課後児童クラブは、開設時間を午後7時まで延長することで幼児期から学童期まで充実した支援を行う。

「安心」の分野では、津波避難施設整備や危機管理体制強化、緊急情報防災ラジオの普及促進、浸水



土砂災害対策の拡充等を実施していく。

その他の質問

市長の政治姿勢、連携中枢都市圏、台風18号・19号における災害復旧の進捗、国内観光客誘致の取組、農業振興計画、社会保障・税番号制度、中山間地域のバス路線網再編の取組状況、環境基本計画、都市計画道路の見直しの取組状況、東京オリンピック・パラリンピックの活用、教育振興基本計画など

教員数の確保と労働条件の改善

日本共産党 静岡市議会議員団

質問 静岡式35人学級により教員不足が生じているが、市単独で教員を増やしてはどうか。また、教員の長時間、時間外労働を減らす対策には、どのように取り組んでいるか。

答弁 ①静岡式35人学級は県の施策であること②本来その財源は国や県で措置すべきであること③市費による教員の雇用が財政的に大きな負担となることから、新たに市単独で教員を雇う考えはない。

なお、級外教員の減に対応するため、25年度から、教員がいじめや不登校等に対処する際に、代わりに授業を行う非常勤講師を市費で雇用し、学校に配置する事業を実施している。

教員の長時間、時間外労働の軽減策としては、学校に対し、行事や会議の精選、部活動における活動日数の適正化、定時退勤日等の実施を指導してきた。また、生徒指導を補佐する非常勤講師の市費による配置や調査依頼文書の削減を行っている。さらに、中学校教員については、時間外労働の主な原因である部活動指導の負担軽減のため、27年度



は部活動指導員を20名増員し、140人を配置する予定である。

その他の質問

田辺市政4年間の総括、児童・生徒への平和教育、認定こども園、浸水対策推進プラン、市営住宅整備計画、再生可能エネルギーの普及、受益者負担金、中小企業振興策、静岡病院の地方独立行政法人化、国民健康保険制度、介護保険制度、農林水産振興、区役所の機能強化、中央新幹線建設事業の進捗状況など

市民満足度調査による評価

静翔会

質問 市民満足度調査において、市長が1期4年間で力を入れてきた「世界に輝く静岡」「MICEの推進」への評価が低い理由をどのように考えているか。

答弁 本市に対する好感度や満足度は、中長期的な経年変化を把握することが重要であると考えている。

そこで、目指す都市像に近づけていくため、継続して市民満足度調査を行い、市政に反映させている。

なお、これらの評価が低かった理由は、「家康公顕彰400年祭」「静岡マラソン」に国際的イメージを抱きにくかったことが考えられる。一方、国内外の人々によく知られている都市だと思える市民の割合は上昇傾向にあり、勇気づけられている。

今後は、市民の皆さんの雰囲気盛り上げていくため、27年度からは観光交流文化局を設置し、「日本・スペインシンポジウム」の開催や「G8サミット関係閣僚会合」の誘致をはじめ、国際会議や大規模イベントの誘致に全力で取り組んでいく。



その他の質問

市職員としての外部人材の活用、オープンデータ、補助金事業の見直し、駿府城再建、東静岡市有地の活用策、大谷・小鹿地区のまちづくり、三保松原ビジターセンター、静岡式35人学級、教員サポート、CSR表彰制度、みどり条例、都市公園の活用、津波浸水想定区域での対応、津波避難マップの活用など

質疑

質疑とは・・・提案された議案に対して疑問や不明確な点をただす発言のこと。

平成26年度静岡市一般会計補正予算案について、3月9日の本会議で質疑を行いました。その一部を抜粋してお知らせします。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

質問 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の申請手続きはどのように行うのか。

答弁 本交付金は、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策を対象とする「地域消費喚起・生活支援型」と、まち・ひと・しごとの創生に向けた総合戦略の先行実施事業を対象とする「地方創生先行型」の2つのタイプがある。

交付金の申請に当たっては、タイプごとに事業の概要や目的、経費、実施期間、成果指標とその効果検証方法を記載した実施計画を策定し、内閣府あて提出することになっている。

質問 地方創生先行型の各事業ではどのような成果指標を設定しているか。

答弁 南アルプスエコパークを生かした交流人口拡大事業では、27年度の井川地区内施設入込客数を25年度比2.3%増の16万4千人に設定している。

官民連携による消費税免税店拡大とインバウンド観光推進事業では、27年度の市内外国人宿泊客数を25年度比18%増の2万9,500人に設定している。

新たに実施する空き家バンク構築・活用事業では、登録数200件を設定している。

また、事業実施後は、今後設置する有識者会議「静岡市創生会議」で評価、検証を行う予定である。

※インバウンド(inbound)・・・日本を訪れる外国人旅行者。

静岡市のココが聞きたい

個人質問



代表質問の後、15人の議員が個人質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

経済的要因による人口減少への対応

質問 人口減少対策を検討するに当たり、収入・所得や雇用形態なども少子化や出生率・出生数の低下・低迷の大きな要因であることを、市はどのように認識しているか。

答弁 「平成25年版厚生労働白書」によると、若者が理想とする子どもの数は2人を超えるが、実態として約3割*が理想を実現できていない。

その理由として、「お金がかかりすぎる」といった経済的要因を挙げるものが最も多く、結婚、出産、子育てをするうえで、所得不足などが大きなハードルとなっていることは十分認識をしている。

このような状況を踏まえ、今後策定する総合戦略においては、若者の夢や希望を実現できるような取組を打ち出していきたいと考えている。

* 同一個人（有配偶者女性）を対象に、2002年（H14）時点で理想子ども数を尋ね、9年後の2011年（H23）時点で実際に産んだ子どもの数を調査し、理想を超えたグループ、理想と同じ数であったグループ、理想よりも少なかったグループに分類したところ、理想と同じかそれを超える子どもを産んでいる女性の割合は7割程度であった。

中山間地域への子育て世帯移住促進策

質問 中山間地域を維持するためには、子育て世帯の移住促進が必要だと考えるが、市はどのような支援を行っているのか。

答弁 26年度は、「移住促進事業費補助制度」を新設し、地域住民が主催する移住促進イベントなどを支援した。また、オクシズホームページで公開している「中山間地域空き家情報バンク」では、同地域への移住者に子育て世帯を優先することを掲載した。

27年度は、中山間地域が期待する移住者が子育て世帯であることを踏まえ、現行の「住宅改修事業補助金制度」を一部見直し、「移住奨励金制度」を新設する。これにより、子育て世帯に手厚い支援を行い、さらなる移住促進を図っていききたい。



質問に答える田辺市長

外国人観光客の誘客策

質問 東海道歴史街道二峠六宿事業における外国人観光客誘客への取組を問う。

答弁 二峠六宿事業は歴史的な建築物や伝統文化体験など、外国人観光客のニーズに合う観光資源を提供できるものと考えている。外国人観光客の誘客には、ターゲットとする外国人観光客のニーズに合った「プログラム作り」を行う必要があるため、市場情報を詳細に分析し、ターゲットの具体化に努めていく。また、外国客船の乗船客に、二峠六宿の観光メニューを提供し、その効果を分析するとともに、今後の事業に結び付けていく。

27年度は、これら外国人観光客誘客事業を進めるため、新たに観光交流文化局を設置し、局間連携のもと取り組んでいく。

元気いきいき！シニアサポーター事業

質問 当初予算に計上された「元気いきいき！シニアサポーター事業」の目的と概要を問う。

答弁 本事業は、3次総の重点プロジェクト「健康都市」の目玉事業のひとつとして、高齢者の社会参加を支援し、生きがいつくりや仲間づくりを通じた介護予防の推進を目的に実施する。

研修を受講しサポーター登録した高齢者が介護施設でボランティア活動を行い、活動時間に応じ1日200ポイントを上限にポイントが付与される。蓄積したポイントは年間5,000円相当を上限に地場産品と交換できる仕組みとしている。

登録者数については、初年度となる27年度は1,000人を見込み、さらに、3年後には1.5倍程度にまで増やしていきたい。

子どもの貧困対策

質問 貧困によって教育を受ける権利が侵害されないよう、どのような目標を持って取り組んでいくのか。また、学校の体制づくりはどうか。

答弁 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境の整備と教育の機会均等を目標に取組を進めたい。

学校では、教員とスクールソーシャルワーカーとのパイプ役になる担当教員の設置や定期的な校内ケース会議の開催など、組織的な対応を図っている。また、学校、病院、警察、児童相談所等の関係機関によるケースネット会議の開催、支援が必要な児童についての検討を行う要保護児童対策地域協議会等との連携にも努めていきたい。

小中一貫教育の導入

質問 小中一貫教育の導入について、市教育委員会はどのように考えているか。

答弁 小中一貫教育は、本市教育の課題解決や本市が求める人材の育成に寄与すると認識している。本市教育の課題とは、子どもたちのさらなる学力の向上を図ること、いじめの解消や不登校出現率の減少を図ること等が挙げられる。本市が求める人材とは、少子化やグローバル化が進行するこれからの社会を生き抜く力を備えた人材である。

一方、小中学校の適正規模・適正配置も併せて検討する必要があるため、27年度以降は、これらも踏まえ、有識者からの意見聴取や市民の皆さんとの意見交換会の開催など、小中一貫教育の導入に向けた本格的な検討・議論を進めていく。

3歳児健診における視力検査機器の導入

質問 検査機器の導入に係る検証結果と期待される効果は何か。また、市民周知はどのように行うのか。

答弁 市内3か所の保健福祉センターにおいて、試行的に検査機器を用いた検査を実施したところ、27%の要精密児、4%の要治療児が認められ、弱視等の発見率も大幅に高まった。このことから、検査機器を用いた検査は、幼児の目の疾病等の早期発見や早期治療に非常に有効であると判断し、本年8月からの3歳児健診に検査機器を導入することとした。

また、健診月の前に郵送している健診案内に、検査機器による新たな検査の趣旨や方法などを記載したチラシを同封することで、市民の皆さんへの周知を図っていききたい。



市立小中学校の教科書選定

質問 これまで、本市では、はじめに静岡地区教科書研究委員会が各教科書の内容に関する報告書を作成し、次に静岡地区教科用図書選定委員会が同報告書に基づき一者を選定した採択案を作成し、最後に教育委員会が採択案を審議して、自らの責任と権限で教科書を採択している。

この手順の内、同選定委員会により一者に絞りこむ部分を複数者にするなど見直す考えはあるか。

答弁 現在、27年度の教科書採択に向け、手順の見直しを進めているところである。

具体的には、教科書研究委員会からの研究報告を受け教科用図書選定委員会により複数者選定し、教育委員会に建議する方法を検討している。

台風18号への対応

質問 台風18号への対応における反省点を踏まえ、現在、どのような取組をしているのか。

答弁 次の7つの課題についてそれぞれの改善の方向性を整理した。

- ①事前対応
- ②適切な避難勧告
- ③河川状況の十分な把握
- ④関係機関との情報共有
- ⑤報道機関への適切な対応
- ⑥被害状況の迅速な把握
- ⑦市民への十分な意識啓発

優先課題である③と④については河川管理者との協議とともに、情報収集から対策立案・意思決定等を行う災害対策本部体制の見直しを進めている。

語句説明

人材養成塾

市民主体のまちづくりを推進していくことを目的に、まちづくりに情熱を持ち、地域の課題を解決するために自ら行動する人材を育てる事業。

若者の市民活動への参加

質問 若者の力を市の活力として生かすため、若者による市民活動への参加を促進していくよう、市はどのような取組を行っているか。

答弁 次世代を担う若者の「何か役立ちたい」という思いを市民活動につなげていくことは、「市民主体のまちづくり」において有意義である。現在、市広報で学生NPOを紹介するなど市民活動に関する広報・啓発に努めている。今後の取組として、ネット上に新たな情報交流の場「(仮称)バーチャル市民活動センター」の構築を検討していく。

このように、幅広い世代が市民活動に参加しやすい環境を整えていくとともに、「人材養成塾」により、若者を含めた人づくりにも力を入れていく。

ふるさと納税制度の活用

質問 ふるさと納税について寄附金受入額を増加させる必要があると思うが、そのための取組をどのように考えているか。

答弁 現在、ふるさと納税の活用を図る観点から他都市の状況を調査中だが、特産品を返礼品として活用し、一定の効果を上げている地方公共団体があると認識している。一方で、国から地方公共団体に対し、返礼品の送付について寄附金控除の趣旨を踏まえた良識ある対応の要請を行う旨の通知がされている。

本市においては、税制改正や国からの要請を踏まえ、制度の趣旨や費用対効果等を考慮し、27年度中に返礼品の導入を含め、効果的なふるさと納税の活用を検討していく。

介護報酬改定

質問 介護報酬引き下げにより介護事業者の収益の減少によるサービス低下や介護職員の人手不足の助長など介護事業者の経営への影響が懸念されるが、この引き下げは妥当か。

答弁 本年1月の衆議院予算委員会における総理大臣の「各サービス事業の経営実態を踏まえた基本報酬の引き下げを行う一方、介護職員の賃金引き上げの措置を講じるとともに、中重度者等へのサービスを充実するものである」や、厚生労働大臣の「各介護サービス事業の経営実態をよく見ながら、事業者の安定的な経営に必要な収支差が残るように改定率を設定している」との答弁から、介護事業者の経営が維持できる妥当な改定と考えている。

若年層の投票率向上策

質問 若年層の投票率向上策のひとつとして他都市では大学構内に期日前投票所を設置した事例があるが、本市の今後の取組を問う。

答弁 他都市の事例では、大学が市街地にあり学生以外も比較的に利用しやすい立地条件であったが、本市内の大学は、多くが郊外に立地しており、実施には費用対効果の面からもさらなる検討が必要と考えている。

一方、大学を啓発ターゲットにすることは極めて重要と考えているため、今回の統一地方選挙で実施する街頭啓発パレードへ大学生に参加してもらい、これをきっかけに各大学等との連携を強化し、今後の若年層向け啓発企画への参加などにもつなげたい。

開発行為から南アルプスを守る取組

質問 リニア新幹線建設工事などの開発行為から南アルプスの自然を守るため、市はどのように取り組んでいくのか。

答弁 ユネスコエコパーク登録を受け、他の構成市町村とともに、南アルプスが育んだ自然環境や文化を守り引き継ぐという強い使命感を感じている。

これまで本市は、「南アルプスエコパーク管理運営計画」の策定に加え、「南アルプスエコパークにおける林道の管理に関する条例」、「環境影響評価条例」や「オクシズ地域おこし条例」など自然環境を保護するための法的整備に取り組んできた。

今後も関係自治体とのネットワークやこれらの法的制度を活用し、自然環境の保全に対する懸念が払拭されるよう事業者と向き合っていく。



LNG火力発電所建設計画への対応

質問 民間事業者が清水区にLNG（液化天然ガス）火力発電所を建設する計画を発表した。市は、事業者任せにせず、発電所建設が市民に与える影響について、市民の安心・安全や周辺との景観の調和の観点から総合的に検討すべきだと考えるがどうか。

答弁 LNG火力発電所の建設については、様々な法規制や手続きがあり、所管部局がそれぞれ事業者との協議や情報収集を行うなど、法令の主旨に即した適切な対応をとっていく必要がある。

そこで、27年度には、関係局長で構成する「エネルギー政策に関する統括会議」を設置し、発電所建設計画も含めたエネルギー政策に関する問題に庁内横断的に取り組んでいく。

提言書を提出しました

中山間地活性化調査特別委員会

本市の中山間地域“オクシズ”の継続的な賑わいを目指し、「オクシズ・ジビエのブランド化」「携帯電話不感地帯の解消」「交流人口増加のための施策の推進」など21項目の提言をまとめ、2月16日に市長へ提出しました。



総合治水及び災害対策調査特別委員会

地震・津波対策及び台風・集中豪雨などの自然災害対策の強化を目指し、「災害情報共有システムの構築」「公共施設・公共インフラの防災減災対策の推進」「浸水対策の推進」など17項目の提言をまとめ、2月20日に市長へ提出しました。



主な議案

2月定例会で審議された主な議案の概要は次のとおりです。

第3次総合計画が始まる重要な節目の予算

○平成27年度静岡市一般会計予算

「第3次総合計画に沿った予算の重点配分」「第3次行財政改革前期実施計画の着実な実施」「アセットマネジメントの着実な推進」という予算編成方針に従い、平成27年度当初予算を編成しました。

一般会計の予算規模は2,825億円で、前年度に比べ63億円、2.3%の増となっています。

これは、市立こども園等給付費や私立こども園・保育所等給付費などの増により扶助費が前年度に比べ約64.8億円、11.7%増加したほか、教材教具等経費の増などにより物件費が前年度に比べ約19.4億円、5.6%増加したことなどによるものです。

国の緊急経済対策への対応

○平成26年度静岡市一般会計補正予算(第6号)

国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」への対応として、防災・安全対策を加速させる事業などを計上するとともに、財政調整基金積立金の増額のほか、職員給与費の減額を計上しました。

人口減少対策

○平成26年度静岡市一般会計補正予算(第7号)

国のまち・ひと・しごと創生のための「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、地域の消費喚起を推進するためのプレミアム商品券の発行や、本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に先行して行う人口減少対策に係る経費を計上しました。

この結果、平成26年度静岡市一般会計補正予算(第6号)も併せ、補正予算の総額は、19.5億円の増額となり、補正額を加えた累計予算額は、2,861億円となりました。

他の議案を含め詳細は、各市立図書館、各区役所市政情報コーナーにある議案書等をご覧ください。

オクシズの自然環境保護と振興

○静岡市オクシズ地域おこし条例の制定について

オクシズの振興について、基本理念や市民、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、オクシズの振興に関する施策を総合的かつ計画的に行うため、本条例を制定しようとするものです。

みどり豊かなまちづくりを目指して

○静岡しみどり条例の制定について

生活環境の向上に資するみどりの保全や緑化の推進について、基本理念や市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、みどりの保全や緑化の推進を総合的かつ計画的に行うため、本条例を制定しようとするものです。

環境保全への配慮

○静岡市環境影響評価条例の制定について

本市の豊かな自然環境やその恵みを将来に継承していくために、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境影響評価等が適切かつ円滑に行われるための手続等を定めるため、本条例を制定しようとするものです。

清水病院の医師確保

○静岡市立清水病院医学生修学資金貸与条例の制定について

医学を専攻する者で、清水病院で医師の業務に従事しようとする者に対して、修学資金を貸与することにより、清水病院の医療体制の充実を図るため、本条例を制定しようとするものです。

国民健康保険料の保険料率

○静岡市国民健康保険条例の一部改正について

静岡市国民健康保険運営協議会の答申に基づき、保険料率を見直すため、本条例の一部改正をしようとするものです。

世界遺産三保松原に松を植樹しました

市議会では、昨年11月に全議員発議による「静岡市世界遺産三保松原保全活用条例」を制定しました。去る平成27年2月22日(日)、三保松原(清水区)において、2月23日の条例施行



日にあわせ、松の保全のための植樹イベントが開催されました。イベントには、三保・折戸連合自治会長、地元小学校児童、日本ボーイスカウト静岡



連盟メンバーとともに、市長や多くの市議会議員が参加し、200本の幼松を植樹しました。植樹後には、地元自治会の皆さんと一緒に松葉の落ち葉かきや海岸清掃に汗を流しました。

本会議を傍聴してみませんか

本会議は簡単な手続きで、どなたでも傍聴していただくことができます。静岡庁舎本館4階傍聴席前にて開催時刻の30分前から傍聴の受付をしていますので、ぜひお越しください。

次回定例会の予定は8面に掲載しています。

その他詳しくは調査法制課(☎221-1481)までお問い合わせください。

		平成26年度 本会議傍聴者数		
本会議傍聴者数	4月臨時会	5月臨時会	6月定例会	
	5人	1人	231人	
	9月定例会	11月定例会	2月定例会	
	96人	161人	151人	

お知らせ

目の不自由な方のための「声の市議会だより(カセットテープ・デージーCD)」と「市議会だより点字版」をご用意しています。

ご希望の方は、調査法制課(☎221-1481)までお問い合わせください。



常任委員長報告

各常任委員会に付託された議案等の審査結果について、それぞれの常任委員長が報告しました。各常任委員長報告における委員の意見や要望の主なものは次のとおりです。

総務委員会

- *「世界に輝く静岡の実現」のために、2025年に総人口70万人維持の目標を全職員が認識したうえで、3次総の各事業に取り組むこと。
- *家康公四百年祭は、国内外の姉妹都市や交流都市への参加呼びかけ、窓口職員の法被着用などにより、祭を盛り上げ、成功に導くこと。
- *緊急情報防災ラジオの普及に向け、市民の皆さんがスムーズにラジオを購入できるよう、万全の準備を進めること。
- *東静岡地区の市有地利活用の検討に当たり、市民の皆さんへのわかりやすい説明など、今後の進むべき道や市の考え方に対する説明責任を十分に果たすこと。
- *公共施設の効果的かつ効率的な管理運営に努め、アセットマネジメントを推進すること。
- *財源不足という状況はまだまだ続いているので、行財政改革を着実に進め、自主財源確保の目標値達成に向けて努力すること。

厚生委員会

- *静岡型地域包括ケアシステムの構築について、団塊の世代が75歳以上となることで引き起こる、2025年問題に向けて、「地域包括ケアシステムの構築」と病院医師等の確保対策も含めた「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を車の両輪として進めること。
- *生活困窮者と生活保護の各施策を連携させた総合的な支援を進めるとともに、ひとりでも多くの生活困窮者が自立できるよう、きめ細やかな対応をすること。
- *市内の障害者就労施設等へ安定的に仕事を発注できる仕組みを構築すること。
- *介護認定審査にあたり、申請者の状態を総合的に判定し、必要な介護サービスが円滑に利用できるよう対応すること。
- *健康マイレージ事業にできるだけ多くの人が参加するよう、周知を図ること。
- *子ども・子育て支援に関する重要なプロジェクトが多数登録されている3次総と静岡市子ども・子育て支援プランの施策、事業を着実に推進し、「子どもが健やかに育ち、安心して子育てができるまち」を実現すること。
- *子どもの貧困対策について、貧困の連鎖が生じないよう、確実に事業を推進すること。
- *清水病院の人材不足に対する措置である医学生修学資金貸与の制度を効果的にPRし、より優秀な医師の人材確保に努力すること。
- *平成28年4月の静岡病院の地方独立行政法人化に向けて、職員が働きやすく魅力ある病院となるよう、諸制度を整備すること。

上下水道教育委員会

- *小中学校適正規模化について、適正規模化と小中一貫教育を分けて議論することが重要なので、最善の形に向けた検討を行うこと。
- *コミュニティ・スクール研究推進事業について、指定校数のみに着目するのではなく、地域との連携やつながり、静岡らしいコミュニティ・スクールの在り方について検討を進めること。
- *しずおか教師塾について、顧問がいらないために部活動ができなくなることがないよう、顧問としての意欲を高めるメニューを取り入れる検討を行うこと。
- *教科書の採択について、採択権者の責任のもと、複数選択された教科書の内容について十分に調査研究を行い、適正かつ公正な採択をすること。
- *特別支援教育について、特別な教育的支援を必要とする子供たちの要望に十分応えられるよう、支援員等の増員を進めること。
- *教育委員会制度の改正について、形式的な移行にならないよう制度の活用方法に関する検討を進めること。
- *市民の安全・安心に直結する上下水道の管渠・施設の地震対策、老朽化対策、浸水対策等、危機管理を着実に推進すること。
- *上下水道事業について、人口減少や市民の節水意識の高まり、物価上昇などの社会情勢の変化に伴う損益への影響も危惧されるので、より一層経営の健全化に向けて取り組むこと。
- *上下水道局庁舎建設事業について、新庁舎には、賑わい、危機管理の拠点などの役割があるので、事業推進に当たっては、若者が集える雰囲気づくりに配慮しつつ、災害に対しての万全な体制づくりに取り組むこと。

経済消防委員会

- *国の交付金を活用した(仮称)家康公四百年祭記念プレミアム付商品券の発行について、大きな経済効果を期待しているため、購入方法など、実行委員会と連絡を密にして、トラブルなく事業を遂行すること。
- *安倍川花火大会について、市民が安心して参加できるように、実行委員会の中に安全推進チームを編成するなどして食中毒の再発防止に努めること。また、実行委員会への指導事項を、他の催事関係者にも周知すること。
- *おらんとこのこれ一番事業について、今後の地域創生の議論を進めるに当たり、中山間地に限定せず、他の地域にも広められるような事業として検討すること。
- *航空燃料の備蓄倉庫の建設は、ヘリコプターの安全運航のためにも早期に整備すること。また、地震や津波が発生した場合のリスク分散という意味で、複数個所の備蓄倉庫の設置について検討を行うこと。
- *消防団員の任用資格のうち、年齢制限の上限撤廃による増員努力は評価しているが、条例改正の意義を広く周知して、入団しやすい環境の整備と募集を行い、消防団員の増員により一層努めること。

都市建設委員会

- *清水都心ウォーターフロント活性化については、自転車・歩行者道の魅力向上や、江尻地区ペDESTリアンデッキの着実な整備に努めるとともに、庁内連携して、清水港に多くの人が集まるような体制を早急に作っていくこと。
- *住宅耐震診断について、広報のあり方や、積極的な訪問指導、補助額について検討すること。特に、住宅密集地区などの危険地域に集中的に働きかけるなど、耐震化率を上げるための取組をさらに進めること。
- *急傾斜地崩壊対策については、土砂災害から人命を守るために、引き続き県と協力して積極的に事業を実施し、災害の未然防止を図ること。
- *河川事業は、市民の安心・安全に直接深く関わるものが多いので、確実かつ早期に実施すること。特に、浜川水門に関する耐震対策工事は、南海トラフ地震に対しての備えでもあるので、着実に進めること。
- *清水区の都市計画道路日の出町押切線は、南北をつなぐ重要な道路で整備要望も強いので、早急に対応すること。
- *中部横断自動車道につながる主要地方道清水富士宮線の庵原から伊佐布までの区間は、平成29年度までの完成を目指すこと。

生活文化環境委員会

- *男女共同参画推進事業について、行政が率先して男女共同参画に取り組み、民間の手本となるよう、局間連携のもとで推進すること。
- *消費生活センターは、消費者からの様々な相談に、迅速に筋道を立てて対応する重要な場所であるため、消費者の安全確保に向けて、さらに機能を拡充すること。
- *朝鮮通信使関連の事業について、静岡市は徳川家康公との縁が深い重要なポイントであるため、「歴史都市しずおか」の推進を目指して事業を展開すること。
- *南アルプス環境調査について、調査した結果を活用して、南アルプス周辺の環境を保全するため、必要に応じて関係事業者に対応を求めると。
- *静岡版「もったいない運動」推進事業について、過剰包装の抑制などに関する協定を民間と結ぶなど、ごみの発生抑制につながる施策を積極的に展開すること。また、他都市の事例を参考に、本市においても、溶融スラグを活用した藻場の再生などを試験実施すること。
- *区役所の環境整備について、区役所の若手職員が自ら積極的に様々なプランを立てて、視察や勉強会等を行っている。このような職員のやる気が区役所から全庁に広がっていくように事業を進めること。

常任委員会 が変わりました

市役所の組織機構改正に伴い、平成27年4月1日から常任委員会の名称、所管事項が一部変わりました。

新委員会名	所管事項
総務委員会	総務局、企画局、財政局、他の常任委員会の所管に属しない事項
市民環境教育委員会	市民局、区役所、環境局、教育委員会の所管に関する事項
厚生委員会	保健福祉局、子ども未来局の所管に関する事項
観光文化経済委員会	観光交流文化局、経済局、農業委員会の所管に関する事項
都市建設委員会	都市局、建設局の所管に関する事項
企業消防委員会	病院局、上下水道局、消防局の所管に関する事項



2月定例会提出議案の会派別賛否一覧

2月定例会で審議した市長提出議案119件、議員提出議案3件の審議結果は、次のとおりです。
(○=賛成、×=反対)

件名	会派名							議決結果
	自民党	新公明	共産党	静新	山と町	維新	緑の党	
一般会計(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
一般会計(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
26年度補正予算 特別会計(電気事業経営記念基金会計/土地区画整理清算金会計/母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計/公債管理事業会計/競輪事業会計/国民健康保険事業会計/簡易水道事業会計/農業集落排水事業会計/清掃工場発電事業会計/駐車場事業会計/介護保険事業会計/中央卸売市場事業会計/後期高齢者医療事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	可決
公営企業会計(病院事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	可決
公営企業会計(水道事業会計/下水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	可決
27年度当初予算 一般会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
特別会計(電気事業経営記念基金会計/土地区画整理清算金会計/母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計/公債管理事業会計/競輪事業会計/国民健康保険事業会計/簡易水道事業会計/農業集落排水事業会計/清掃工場発電事業会計/駐車場事業会計/介護保険サービス会計/中央卸売市場事業会計/後期高齢者医療事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	可決
特別会計(介護保険事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	可決
公営企業会計(病院事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	可決
公営企業会計(水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	可決
公営企業会計(下水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の定 静岡市特別職の職員の給与の特例に関する条例/静岡市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例/静岡市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例/静岡市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例/静岡市いじめ防止再調査委員会条例/静岡市立清水病院医学生修学資金貸与条例/静岡市環境影響評価条例/静岡市オクス地域おこし条例/静岡市みどり条例/静岡市いじめ防止特別調査委員会条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市子ども・子育て支援法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の改 静岡市篤志奨学基金条例/静岡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例/静岡市待機児童園条例/静岡市行政手続条例/静岡市職員定数条例/静岡市職員の分限に関する条例/静岡市手数料条例/静岡市国民健康保険条例/静岡市立学校等グラウンド夜間照明施設条例/静岡市老人デイサービスセンター条例/静岡市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例/静岡市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例/静岡市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例/静岡市産業廃棄物の適正な処理に関する条例/静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」条例/静岡市土地利用審査条例/静岡市都市公園条例/静岡市自家用有償旅客運送自動車条例/静岡市道路占用料条例/静岡市営住宅条例/静岡市育英条例/静岡市少年自然の家条例/静岡市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例/静岡市簡易水道条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市教育委員会教育長の給与等に関する条例/静岡市職員等公務災害等見舞金支給条例/静岡市特別職の職員で非常勤のものに対する報酬及び費用弁償に関する条例/静岡市特別職の職員の給与に関する条例/静岡市職員等の旅費に関する条例/静岡市介護保険条例/静岡市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例/静岡市指定地域密着型サービスの事業の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例/静岡市指定介護療養型医療施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例/静岡市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例/静岡市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例/静岡市教育委員会委員定数条例/静岡市学生寮条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市職員の給与に関する条例/静岡市職員の特殊勤務手当に関する条例/静岡市教職員研修事業基金条例/静岡市立の学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/静岡市教育職員の給与に関する条例/静岡市立の高等学校等教育職員の給与等に関する特別措置条例/静岡市教育職員の退職手当に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の廃 静岡市職員退職年金等支給条例及び退職年金及び遺族年金の額の改定に関する条例/清水市みどり条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市保育所における保育に関する条例/静岡市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定 静岡市美術館/静岡市地域福祉交流プラザ/静岡市支援センターなごやか/静岡市北部勤労者福祉センター/静岡市クリエイター支援センター/静岡市清水西温泉浴場/静岡市日影沢親水園/静岡市南アルプス赤石温泉白樺荘/静岡市清水森林公園/静岡市用宗漁港施設/静岡市清水駅東口駐車場及び静岡市清水駅東口自転車等駐車場	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市心身障害者ケアセンター	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議 損害賠償の額の決定/清水港内の公有水面埋立てに関する意見/工事請負契約の締結/市道路線の変更/市道路線の認定/包括外部監査契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	可決
人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	賛成
静岡市教育委員会委員の任命(2件)/静岡市監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出案 静岡市議会委員会条例の一部改正/地方自治法第180条第1項の規定に基づく市長の専決事項の指定/核兵器廃絶に向けた取り組みに関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

(*)詳しくは、市議会ホームページの「議会の審議結果」内、「平成27年2月市議会定例会結果」をご覧ください。
自民党=自由民主党静岡市議会議員団(20人)、新政会(8人)、公明党=公明党静岡市議会(6人)、共産党=日本共産党静岡市議会議員団(5人)、静新会(5人)、維新=日本維新の会静岡市議会議員団(2人)、山と町=「山と町」安全の会(1人)、緑の党=緑の党 Greens Japan(1人)

市議会だより11月定例会号の訂正とお詫び

「しずおか市議会だより(平成27年11月定例会号)」に誤りがありましたので、訂正してお詫びいたします。
4面 個人質問(上段右)「神明山古墳」1行目 (誤) 清水区庵原の神明山古墳 → (正) 清水区袖師の神明山古墳

次回定例会のお知らせ

6月定例会は、6月11日からはじまります。
日程は次のとおりです。

会期22日間

月/日/曜日	会議名	場所
6月 1日(月)	議会運営委員会	第2委員会室
5日(金)	議案説明会	議 場
11日(木)	本会議	議 場
17日(水)	議会運営委員会	第2委員会室
19日(金)	本会議(総括質問)	議 場
22日(月)	本会議(総括質問)	議 場
23日(火)	本会議(総括質問)	議 場
25日(木)	総務委員会 市民環境教育委員会 企業消防委員会	第1委員会室 第2委員会室 第3委員会室
26日(金)	厚生委員会 観光文化経済委員会 都市建設委員会	第1委員会室 第2委員会室 第3委員会室
7月 1日(水)	議会運営委員会	第2委員会室
2日(木)	本会議	議 場

※日程は変更になることがあります。
(最新情報は、市議会ホームページでご確認ください。)
※議場・委員会室は市役所静岡庁舎本館にあります。

4月臨時会(平成27年4月27日)で新しい議長・副議長が選出されました。



議長 しばた かつみ 繁田 和三



副議長 えんどう ひろたか 遠藤 裕孝

次号「しずおか市議会だより(平成27年6月定例会号)」は平成27年9月1日発行予定です。

表紙の写真

「極彩を拝す」
萩原 和幸氏(日本写真家協会会員)
撮影場所
久能山東照宮社殿
(国宝/駿河区根古屋)

1,159段の石段を上りながら少しずつ近づくと、なおのこと荘厳さを醸し出しているようで、私は好きだ。圧倒される色彩、当時の最高芸術に感動する。そして数百年の歴史の重みも、静かに迎えてくれる。



本会議中継のお知らせ



インターネット

生中継(LIVE)・録画中継(VOD)をご覧ください。
http://www.city.shizuoka.jp/000_000269.html



地域FMラジオ

本会議(総括質問)のダイジェスト版を放送
エフエムしみず(マリンパル)76.3MHz
シティエフエム静岡(FM-Hi!)76.9MHz

議会事務局では、市民の皆さんに親しまれる市議会だよりを目指しています。お気軽にご意見・ご感想をお寄せください。

静岡市議会事務局

〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号
議会総務課 ☎221-1158
議事課 ☎221-1159
調査法制課 ☎221-1481
(編集元) FAX 251-9213

静岡市議会ホームページアドレス

http://www.city.shizuoka.jp/000_000260.html

静岡市議会

検索